

2023年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年3月14日

上場会社名 アートグリーン株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3419 URL <http://www.artgreen.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 豊
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 芝田 新一郎 (TEL) 03-6823-5926
 四半期報告書提出予定日 2023年3月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第1四半期の連結業績(2022年11月1日~2023年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第1四半期	536	0.9	△1	—	△3	—	△4	—
2022年10月期第1四半期	531	14.2	18	698.6	22	584.3	16	979.5

(注) 包括利益 2023年10月期第1四半期 △4百万円(—%) 2022年10月期第1四半期 15百万円(786.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第1四半期	△3.78	—
2022年10月期第1四半期	14.16	13.68

(注) 2023年10月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載はしていません

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第1四半期	1,279	497	38.9
2022年10月期	1,297	501	38.7

(参考) 自己資本 2023年10月期第1四半期 497百万円 2022年10月期 501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年10月期	—				
2023年10月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日~2023年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,206	5.4	39	△12.1	38	△25.1	23	△29.2	20.86
通期	2,428	5.8	70	19.9	68	0.7	40	1.2	35.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年10月期1Q	1,136,800株	2022年10月期	1,136,800株
② 期末自己株式数	2023年10月期1Q	242株	2022年10月期	242株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年10月期1Q	1,136,558株	2022年10月期1Q	1,135,758株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大等による影響を受けながらも、政府のウィズコロナ政策等により、経済社会活動の制限が徐々に緩和され、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方でウクライナ情勢等の長期化によるエネルギー価格の高騰や原材料の供給不足、また人件費や物流コストの上昇など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

花き業界においては、東京都中央卸売市場の市場統計情報によると、2022年11月から2023年1月までの、らん鉢取扱金額は1,100百万円（前年同期比7.3%減）、ファレノブシス類（胡蝶蘭鉢）の取扱金額は790百万円（前年同期比7.6%減）と、いずれも前年同期比減という傾向で推移しております。

このような事業環境の中、フラワービジネス支援事業は、新型コロナウイルス感染症の再拡大等による影響を受けながらも、政府のウィズコロナ政策等により大規模イベントの再開や全国旅行支援の開始など、経済活動の正常化に向けた動きが強まりましたこともあり、主力である法人贈答用胡蝶蘭の新規顧客開拓及び既存顧客に対する訪問営業活動等、販売促進に注力いたしました。

ナーセリー支援事業におきましては、引き続き新規顧客開拓に注力し、オリジナル園芸資材の販売を順調に進めることが出来ました。

フューネラル事業は、既存顧客への販売強化と新規顧客開拓に注力し、顧客のニーズに合わせた商品及びサービス提供を行うことで、新規顧客及び既存顧客との強い信頼関係構築に取り組むことが出来ました。

販売費及び一般管理費につきましては、事業拡大のための人員の増強による人件費の増加等により増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は536,272千円（前年同期比0.9%増）、営業損失1,377千円（前年同期は営業利益18,055千円）、経常損失3,715千円（前年同期は経常利益22,122千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失4,300千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益16,078千円）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、セグメント情報は記載せず、主要な事業について記載しております。

(フラワービジネス支援事業)

フラワービジネス支援事業につきましては、政府のウィズコロナ政策等により、行動制限の緩和や各種大規模イベントの再開など、経済社会活動の正常化に向けた動きが強まったこともあり、新型コロナウイルス新規感染再拡大の中でも大きな影響を受けることなく、売上高は前年同期を上回る水準で推移いたしました。

以上の結果、フラワービジネス支援事業の売上高は350,454千円（前年同期比0.9%増）となりました。

(ナーセリー支援事業)

ナーセリー支援事業につきましては、引き続き新規顧客開拓と当社オリジナル園芸資材の販売強化に注力し、いずれも順調に進めることが出来ましたが、昨年12月の大寒波による輸送中の胡蝶蘭苗に一部影響があったことから、売上高は前年同期微増で推移いたしました。

以上の結果、ナーセリー支援事業の売上高は137,087千円（前年同期比0.5%増）となりました。

(フューネラル事業)

フューネラル事業につきましては、既存顧客への販売強化と新規顧客開拓に注力いたしました。

葬儀業界の環境としましては、大都市圏を中心に葬儀単価の減少傾向が続いておりますが、葬儀件数につきましては増加傾向にあります。しかしながら全国的に進む家族葬や密葬、葬儀の小型化による葬祭規模の縮小化が続いており、今後も葬儀規模は縮小傾向で進んでいくと考えられますので、既存取引先や葬儀業界関係会社との情報交換を積極的に行いながら、柔軟な対応と新サービスの提供に取り組んでおります。

以上の結果、フューネラル事業の売上高は48,730千円（前年同期比2.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,279,992千円となり、前連結会計年度末と比べ17,712千円減少しました。

流動資産は1,110,987千円となり、前連結会計年度末と比べ15,712千円減少しました。その主な要因は、仕掛品が23,254千円増加した一方で、現金及び預金が3,124千円、受取手形及び売掛金が27,773千円、流動資産のその他に含まれております未収入金が11,166千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は169,005千円となり、前連結会計年度末と比べ2,000千円減少しました。その主な要因は、無形固定資産のその他に含まれておりますソフトウェアが2,450千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は782,436千円となり、前連結会計年度末と比べ13,472千円減少しました。

流動負債は392,286千円となり、前連結会計年度末と比べ34,393千円減少しました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が15,992千円増加した一方で、支払手形及び買掛金が6,749千円、未払法人税等が11,681千円、賞与引当金が18,872千円、流動負債のその他に含まれております未払消費税等が13,168千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は390,149千円となり、前連結事業年度末に比べ20,920千円増加しました。その主な要因は、長期借入金が21,179千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は497,555千円となり、前連結会計年度末と比べ4,240千円減少しました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失4,300千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期の業績予想につきましては、2022年12月13日に公表いたしました通期の連結業績予想から、修正は行っておりません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	670,506	667,381
受取手形及び売掛金	276,539	248,766
商品及び製品	37,637	37,867
仕掛品	122,955	146,209
原材料及び貯蔵品	401	401
その他	38,782	30,973
貸倒引当金	△20,123	△20,613
流動資産合計	1,126,699	1,110,987
固定資産		
有形固定資産	16,753	15,699
無形固定資産		
のれん	19,259	18,488
その他	38,453	36,003
無形固定資産合計	57,712	54,492
投資その他の資産		
その他	97,152	102,397
貸倒引当金	△613	△3,584
投資その他の資産合計	96,539	98,813
固定資産合計	171,005	169,005
資産合計	1,297,705	1,279,992
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,882	83,133
1年内返済予定の長期借入金	189,833	205,825
未払法人税等	15,421	3,740
賞与引当金	25,950	7,078
株主優待引当金	3,436	3,436
その他	102,155	89,073
流動負債合計	426,679	392,286
固定負債		
長期借入金	367,329	388,508
その他	1,899	1,641
固定負債合計	369,228	390,149
負債合計	795,908	782,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,395	140,395
資本剰余金	92,380	92,380
利益剰余金	268,280	263,980
自己株式	△465	△465
株主資本合計	500,591	496,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,204	1,264
その他の包括利益累計額合計	1,204	1,264
純資産合計	501,796	497,555
負債純資産合計	1,297,705	1,279,992

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
売上高	531,617	536,272
売上原価	306,419	306,141
売上総利益	225,197	230,131
販売費及び一般管理費	207,142	231,508
営業利益又は営業損失(△)	18,055	△1,377
営業外収益		
受取利息	56	56
受取配当金	40	5
受取助成金	324	303
持分法による投資利益	4,994	—
その他	168	177
営業外収益合計	5,584	543
営業外費用		
支払利息	623	938
為替差損	403	1,943
その他	489	—
営業外費用合計	1,517	2,881
経常利益又は経常損失(△)	22,122	△3,715
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	22,122	△3,715
法人税、住民税及び事業税	1,715	946
法人税等調整額	4,328	△361
法人税等合計	6,044	585
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,078	△4,300
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	16,078	△4,300

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,078	△4,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△274	59
その他の包括利益合計	△274	59
四半期包括利益	15,803	△4,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,803	△4,240
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。